

ESD-J 2005 年度事業計画

< 2005 年 4 月 1 日 ~ 2006 年 3 月 31 日 >

．方針

2005 年は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(以下、「ESD の 10 年」)スタートの年、しかしながら国連及び日本国政府の取組状況は、当初の予測よりはるかに遅れているのが現状である。

国連レベルでは、2004 年 10 月に UNESCO が国際実施計画最終案を提出したものの、その確定の時期はいまだ不透明である。日本国政府は 2004 年 9 月、6 省(外務、環境、文科、経産、国交、農水)による関係省連絡会議をスタートしたが、推進体制や「ESD の 10 年国内実施計画」策定のスケジュール等についてはまったく見通しがたっていない。

このような状況を踏まえ、ESD-J は継続して中央政府や国会議員に「ESD の 10 年」への積極的な取り組みを働きかけていく必要がある。また「ESD の 10 年」を教育関係者・行政関係者のみならず、多くの人々に周知することも重要である。

しかしその一方で、「ESD はよくわからない」「ESD は重要だと思うが、何をどう進めていけばよいのかわからない」という多くの声に答えていく必要がある。国際実施計画などで世界共有の理念は明確になりつつあるが、日本の地域における具体的な取り組みイメージはまだまだ漠然としたままである。そのイメージを共有するため、2005 年度は先駆的に ESD を施策として導入した(もしくはしようとしている)地域の動きに注目し、必要に応じて協働で先進モデルを作っていくところから始めることとする。いくつかの先進事例に参画しながらその成功要因を洗い出すことで、国内実施計画等への具体的な政策提言につなげていくとともに、地域ミーティング開催後、次のステップを模索している多くの地域のサポートへとつなげたい。

ESD-J は以上のことを実現すべく、2005 年度、以下の事業に取り組む。

．事業の内容

1 ．情報収集・提供および出版事業

ESD や「ESD の 10 年」の認知度は未だに低く、情報は不十分であるという認識に立ち、「ESD の 10 年」を教育関係者・行政関係者のみならず、多くの人々に周知することに継続して取り組む。また、これまで整備してきた入門的な情報に加え、地域でこれから活動を始める人向けの情報を充実していく必要がある。

1) 日本語版ウェブサイトの充実：

日本地図から地域の ESD の取り組みやネットワーク拠点を検索できる仕組みなどを構築する

2) 「ESD レポート」の継続発行(年 4 回)：

ESD についての解説及び地域の ESD の事例紹介。各地での「ESD レポートを読む会」を推進し各地での地域ミーティングの開催につなげる

3) ESD ブックレット「ESD-J2005 活動報告書」の発行

ESD 理解のための基礎情報および ESD 実践の参考となる情報を提供し、各地の取り組みを支援する内容にする

- 4) 「ESDの10年」キックオフ・ブックの制作と配布：
B5版24ページ、フルカラー、6万部を制作し、全国に配布する

2. 研修及び普及啓発事業

「ESDの10年」の認知度を高めるため、様々な会議の場を捉え、ESDに関する情報提供をおこなったり、要請に応じ出前講座を開催していく。また、今後これらの要請は増えると考えられることから、講師派遣体制の確立や、プレゼンテーションツールの共有などを進めていく。また、ESDを推進するための研修とはどのようなものかを検討し、今後のニーズに対応できるよう準備を進める必要がある。

- 1) 出前講座・ワークショップの開催：
地域、団体等からの要請に応じ講師を派遣
- 2) 日本環境教育学会、開発教育全国研修集会など、各分野における全国集会へ積極的に参加
- 3) 愛知万博「地球市民村」におけるESDシンポジウムの開催等
2005年日本博覧会協会からの受託事業
- 4) その他ESDを推進するためのシンポジウム、研修等への共催、協力、後援、参加を行う

3. 調査研究および政策提言事業

日本政府に対し、ESD推進体制の明確化と、ステイクホルダーによる円卓会議の設置、ステイクホルダーの参画によるESD国家実施計画の策定を、メディアや国会議員などとの連携により、あらためて強く働きかけていくとともに、政府のESD関連事業に積極的に提言を行う。また東京および地域において、様々なレベルでのESDラウンドテーブルを開催し、ESD推進に関する政策討議を進めていく。

- 1) 政策検討ワークショップの開催
5月上旬、一泊二日、15名程度
- 2) ESD実施計画検討会およびESDラウンドテーブルの開催
各地(5地域)および東京(数回)で開催
- 3) 環境省「国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業」への参画
- 4) ESDに関する政策研究機関等との連携による調査研究の実施

4. 地域ネットワークの形成および交流支援事業

地域のESDの担い手をネットワークすることを目的に、2003年から全国47都道府県での地域ミーティング開催を目指し、これまで22地域で実施してきた。2005年度は未開催地に対し「ESD地域ミーティング」の開催を積極的に働きかけるとともに、ブロックごとにモデル地域を選定し、ESDの仕組みづくりを積極的に支援する。また全国2ヶ所において、モデル地域での経験交流と既開催地の次のステップを支援するブロックミーティングを開催する。そして、これらの成果をまとめESD実践事例集を作成、全国ミーティングで共有する。

- 1) 地域ミーティングの開催
開催地域を募り、国内15ヶ所で共催
- 2) モデル地域における支援活動
- 3) 地域ブロックミーティングの開催
中部ブロック(名古屋)と北陸ブロック(富山)で地域活動の担い手約30名を対象に開催
秋頃を予定
- 4) 全国ミーティングの開催

2006年2月4日～5日、一泊二日、東京

5) ESD 実践事例集の発行

地域ブロックミーティングでの検討成果を冊子にまとめ、3000部を発行

5. 国際ネットワーク推進事業

各国の ESD に関する動きを互いに把握しあい、自国の取り組みに有効な情報を交換できるネットワークづくりを目指し、ウェブ上での情報共有を積極的に進めるとともに、アジア各国との連携や相互に学びあう機会として、日本において NGO ネットワーク会議を開催する。

1) 英語版ウェブサイトの充実

日本の活動を世界に紹介するため、ESD レポートなどを翻訳してウェブ上で紹介

2) DESD 関連国際会議でのネットワーク・ワークショップを開催

候補：CSD 会議、ミレニアム開発目標の5年後との進捗会合等(3泊4日、3名)

3) アジア太平洋地域ネットワーク会議開催

9月22～24日に立教大学東アジア地域環境問題研究所にて開催される国際シンポジウムと連動し、立教大、開発教育協議会(DEAR)、ESD-J の共催で「ESD 推進のためのアジア太平洋地域ネットワーク会議」を開催する(9月24日～25日)

6. その他の事業

1) 地球環境基金「環境 NGO と市民の集い」受託事業

学生・教育機関との連携をテーマに秋に3回実施予定。各回、学生の環境 NGO や学校コーディネートに取り組む団体との協働で行う

2) その他理事会が承認した ESD の推進に関する事業

. 実施体制

1. 事業担当

情報収集・提供および出版事業・・・情報共有 PT (清水 PT リーダー)

研修及び普及啓発事業・・・・・・・・事務局

調査研究および政策提言事業・・・政策提言 PT (池田 PT リーダー)

地域ネットワークの形成および交流支援事業・・・地域ネットワーク PT (森良 PT リーダー)

国際ネットワーク推進事業・・・・・・・・国際ネットワーク PT (大島 PT リーダー)

*秋までオーストラリアのため、不在中は原田・中島両サブリーダーが代理

その他の事業・・・・・・・・事務局

2. 組織基盤強化担当

中長期計画策定 PT (新田 PT リーダー)

広報 PT (牛山 PT リーダー)

財政基盤強化 PT (川嶋 PT リーダー)

3. 事務局

事務局担当理事 (降旗)

事務局長 (村上)

スタッフ (野口、二ノ宮リム、渡辺)